

[7] モルディブ

1. モルディブの概要

(1) 政治・経済概況

1965年に英国から独立したモルディブでは、2003年の大統領選挙でガユーム大統領が6選を果たし、26年に及ぶ長期政権を維持している。

2004年6月、ガユーム大統領は、複数政党制を含む改革アジェンダを議会に提示して特別国民議会を招集したが、議長選出をめぐる対立、反政府集会に対し一時期政府による非常事態宣言が発令される等の混乱もあった。しかし、2005年6月、ガユーム大統領は、国民議会の承認を得て複数政党導入を決定し、政党登録作業を進めるなど民主化改革に取り組んでいる。

モルディブは土壌が農業に不向きであり、天然資源にも乏しいため、主要産業は観光と漁業である。経済は、2001年9月の米国同時多発テロの影響等により低調であった観光業が持ち直したことや、水産物輸出の増加等により回復している。2003年の経済統計によれば、同年のモルディブの実質GDP成長率は9.2%、観光客数は前年比16.3%増の563,593人となっている。1999年にガユーム大統領は国民演説の中で「ビジョン2020」という国家の長期目標を提示した。これは、国民がイスラムの規範に基づいた安定した民主的統治の下、公正・平等・法の支配、平和と安全の享受、男女の対等な政治参加、良質な高等教育の確立、良質な医療の確保を目指すとともに、サービス業及び産業開発の分野で輸出重視の貿易を行うことで地域の自由貿易のハブとなり、2020年にはモルディブは中所得発展途上国の中で上位に入る、としたものである。この「ビジョン2020」の土台となる「第6次国家開発計画（2001～2005年）」においては、経済の多様化と拡大、民間セクターの役割の増大、教育・保健・社会福祉の質の向上、持続可能で効率的な運輸・通信インフラの発展、社会・文化・宗教的価値観に基づく国家統一の維持、社会的・政治的安定等を目標として、積極的な経済運営を行ってきた。

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震及び津波被害の影響は、人的被害が限定的だったものの、GDPの40%を占める観光業、漁業への打撃は大きく、国際通貨基金（IMF）の推計によれば2005年の実質GDP成長率は津波前の6.5%から1.0%へと下方修正されている。

外交面ではモルディブは非同盟中立を外交の基本とし、イスラム諸国、南アジア地域協力連合（SAARC）諸国等との幅広い友好関係の維持・促進に努めている。モルディブはその経済の多くを欧米諸国の観光客からの観光収入に依存しているという事情もあって、イスラム国家でありながら、欧米諸国との関係にも十分配慮した外交政策をとっている。

(2) スマトラ沖大地震及び津波被害と我が国の支援

2004年12月26日に発生した津波により、モルディブにおいても死者82名、行方不明者26名、完全に崩壊した家屋約2,000戸、部分破損した家屋3,500戸等、約3万人が被災した。さらに観光収入に大きく依存している同国は、津波により国家財政及び経済成長に深刻な影響を受けた。我が国は、緊急支援として、緊急医療チームの派遣、緊急物資の供与（約970万円）、緊急無償資金協力（51万ドル）を行った。その後、緊急復興支援として20億円のノン・プロジェクト無償資金協力をを行い、同資金協力の具体的実施のために、モルディブ政府と現地ODAタスクフォースとの間で運営管理委員会を設置し、漁業・農業分野の復興を通じた生活生計支援、津波被害を受けた地方等の行政庁舎の再建、下水システムの再整備等社会インフラ・セクターの復興支援を実施している。なお、我が国が無償資金協力で実施したマレ島護岸工事により津波による首都マレ島の被害が最小限に抑えられ、行政機能が維持されたことが迅速な救援活動につながったとして、我が国の協力は高い評価を得ている。

モルディブ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.3	0.2
出生時の平均余命 (年)		69	62
G N I	総 額 (百万ドル)	680	194
	一人あたり (ドル)	2,350	－
経済成長率		9.2	－
経 常 収 支 (百万ドル)		-30	10
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		281	78
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	584.05	179.10
	輸 入 (百万ドル)	535.24	159.19
	貿 易 収 支 (百万ドル)	48.81	19.91
政府予算規模 (歳入) (百万ルフィア)		2,826.60	454.80
財 政 収 支 (百万ルフィア)		-838.70	-154.20
債務返済比率 (DSR) (%)		3.1	4.5
財政収支/GDP比 (%)		-9.2	-7.5
債務/GNI比 (%)		34.7	－
債務残高/輸出比 (%)		41.5	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		18.0	21.2
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		第6次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	767.1
	対日輸入 (百万円)	2,355.4
	対日収支 (百万円)	1,588.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
モルディブに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		179
日本に在留するモルディブ人数 (人) (2004年12月31日現在)		29

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	30 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	97.2 (2003年)	94.8
	初等教育就学率 (net、%)	92 (2002/2003年)	87 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	55 (2003年)	61
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	72 (2003年)	85
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	39 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84 (2002年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	58 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.5 (2003年)	4.0
人間開発指数 (HDI)		0.745 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. モルディブに対するODAの考え方

(1) モルディブに対するODAの意義

モルディブは、約1,190の小島（有人島約198島）からなる小規模島嶼国で、人口約28万人、うち首都マレ島に人口の4分の1（約7万人）が集中（地方の小島の人口は数百名から1000名程度）し、また、行政機能、物資の集積（輸出入の窓口）もマレ島に集中している特殊な状況下にある国である。我が国は、モルディブが小規模島嶼国であることから生ずる経済・社会開発の困難性に配慮し、経済・社会開発及び民生の安定・向上に資する分野を対象に、無償資金協力及び技術協力を実施している。同国は、伝統的に我が国と友好関係にあり、国連等国際場裡でも我が国に対してきわめて協力的である。また、南西アジア地域、中東を結ぶ地政学的にも重要な位置にある。したがって、同国との良好な関係を維持するためにもODAの効果的な活用により同国の経済・社会発展を支援することが期待されている。

(2) モルディブに対するODAの基本方針

モルディブは一人あたりのGNIが2,350米ドル（2005年世界銀行資料）であるため、OECDにおいてLDC卒業国リストの対象とすることにつき議論されてきた。同国は、小規模島嶼国として経済の脆弱性を掲げ、LDCから卒業した場合、LDC特別待遇（当国の主要産品である欧州向けマグロ缶詰等）への影響を受けるとして特別な配慮を求めていたが、2004年12月においてLDC卒業が決定された。その直後、スマトラ沖大地震による津波の被災を受けたことから、3年間の段階的卒業という特別措置が適用されることとなった。我が国は、(イ) LDC卒業までは、無償資金協力、技術協力において、基礎社会インフラ整備、基礎的分野（保健・医療、教育等）等を対象に、ニーズ・被益性等を総合的に勘案して援助を実施し、また、(ロ)中・長期的な観点からの大型の社会インフラ整備については、マスタープラン調査等の開発調査を活用する。

(3) 重点分野（食糧援助）

モルディブは農産物自給率がゼロであるため、我が国は、1981年より継続的に食糧援助を実施している。同食糧援助で、モルディブは小麦粉を調達しており、見返り資金の積み立ては100%と適正に運営されている。このように、同国への食糧援助は、地勢的な特殊性（農産物自給率ゼロ）に配慮した人道支援の側面をもつ支援である上に、外貨負担を軽減させて見返り資金を社会開発に再活用するという本スキームの本来目的が的確に確保された効果的・効率的な支援となっている。

3. モルディブに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のモルディブに対する無償資金協力は22.56億円（交換公文ベース）、技術協力は2.70億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力は242.30億円（交換公文ベース）、技術協力48.28億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、2004年度においても食糧援助を実施した。また、津波被災に対する緊急支援として我が国は、緊急医療チームの派遣、緊急物資の供与（約970万円）、緊急無償資金協力（51万ドル）を実施し、また緊急・復興支援として20億円のノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

技術協力は、小規模ながら、青年招聘を含む研修員受入、青年海外協力隊派遣を中心に実施している。2004年度は、スポーツ、音楽、日本語教育をはじめとする教育分野、都市計画、土木施工等社会基盤の分野での協力を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	9.72	2.16
2001年	—	8.15	2.37 (2.21)
2002年	—	7.26	1.99 (1.90)
2003年	—	1.60	2.26 (2.17)
2004年	—	22.56	2.70
累 計	—	242.30	48.28

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対モルディブ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	5.56	2.46	8.02
2001年	—	7.67	1.76	9.43
2002年	—	7.44	1.68	9.12
2003年	—	4.14	2.09	6.24
2004年	—	3.08	2.02	5.10
累 計	-0.27	170.55	42.91	213.15

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モルディブ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対モルディブ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 19.2	デンマーク 3.4	オーストラリア 1.5	英国 0.5	ニュージーランド 0.3	19.2	25.5
2000年	日本 8.0	オーストラリア 1.6	デンマーク 1.6	オランダ 0.8	英国 0.5	8.0	13.3
2001年	日本 9.4	ベルギー 3.2	オーストラリア 1.2	オランダ 0.5	英国 0.3	9.4	15.2
2002年	日本 9.1	ノルウェー 1.5	オーストラリア 1.3	英国 0.4	ニュージーランド 0.3	9.1	12.9
2003年	日本 6.2	オーストラリア 1.2	ニュージーランド 0.4	英国 0.3	カナダ 0.2	6.2	8.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モルディブ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 2.4	UNTA 1.4	UNICEF 0.7	UNDP 0.5 UNFPA 0.5	—	1.0	6.5
2000年	IDA 3.0	UNTA 1.7	ADB 1.0	UNDP 0.8	UNFPA 0.6 UNICEF 0.6	-0.5	7.2
2001年	ADB 2.5	UNTA 0.8	UNFPA 0.7 UNICEF 0.7	—	IFAD 0.5	4.8	10.0
2002年	ADB 5.9	IDA 2.6	UNTA 1.5	UNICEF 0.7	UNDP 0.5 UNFPA 0.5	3.6	15.3
2003年	ADB 4.3	IDA 2.5	UNTA 1.6	UNDP 0.7	UNICEF 0.5	-0.4	9.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	193.01億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	37.14億円 研修員受入 452人 専門家派遣 37人 調査団派遣 227人 機材供与 164.19百万円 協力隊派遣 156人
2000年	な し	9.72億円 第四次マレ島護岸建設計画 (1/2) (8.02) 食糧援助 (1.70)	2.16億円 研修員受入 28人 調査団派遣 5人 機材供与 2.75百万円 協力隊派遣 11人
2001年	な し	8.15億円 第四次マレ島護岸建設計画 (2/2) (6.54) 食糧援助 (1.50) 草の根無償 (2件) (0.11)	2.37億円 (2.21億円) 研修員受入 44人 (27人) 調査団派遣 16人 (13人) 機材供与 2.04百万円 (2.04百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (6人)
2002年	な し	7.26億円 マレ第3小学校改築計画 (5.56) 食糧援助 (1.70)	1.99億円 (1.90億円) 研修員受入 97人 (27人) 専門家派遣 19人 調査団派遣 3人 (1人) 機材供与 2.67百万円 (2.67百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	な し	1.60億円 食糧援助 (1.60)	2.26億円 (2.17億円) 研修員受入 99人 (25人) 機材供与 3.12百万円 (3.12百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (1人)

モルディブ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	22.56億円 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）(0.56) 食糧援助 (2.00) ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）(予備費) (20.00)	2.70億円 研修員受入 41人 専門家派遣 10人 調査団派遣 10人 機材供与 37.12百万円 協力隊派遣 15人
2004年度までの累計	な し	242.30億円	48.28億円 研修員受入 600人 専門家派遣 47人 調査団派遣 256人 機材供与 211.89百万円 協力隊派遣 213人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表ー 9 2004 年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
地方島津波災害緊急復旧・復興支援調査

プロジェクト所在図

モルディヴ（無償資金協力）

